



生活科の実態における小学校教諭向けアンケート調査

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2013-06-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 湯地, 敏史, 藤元, 嘉安, 岡村, 好美, ケンタノマー, ヤナワン, Kengthanoommar, Yanawan メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/4523

生活科の実態における小学校教諭向けアンケート調査

湯地 敏史* 藤元 嘉安* 岡村 好美* ケンタノマー ヤナワン*

Questionnaire Survey of Primary Teachers Regarding Actual Condition in Life Environment Studies

Toshifumi YUJI* Yoshiyasu FUJIMOTO*
Yoshimi OKAMURA* Yanawan KENGTHANOOMMAR*

1 はじめに

2011年(平成23年度)に改訂された新しい学習指導要領による小学校教育が新たにスタートし¹⁾, 理科や算数などの一部教科では授業数の増加(小学校では, 国語・社会・算数・理科・体育の総授業時数が6学年分で350時間増加)やカリキュラム内容の変更(小学校での“外国語活動”)等が行なわれた。しかし, 1989(平成元)年の戦後5回目の学習指導要領の全面改訂で, 小学校の低学年において, 新設された“生活科”時間時数は現行のままであり, 1992(平成4)年に教科として教育課程の中で本格化施行された後は, 1999(平成元)年の学習指導要領改訂から授業時間数は1・2年生の1週間当たりの授業時間数は3時間と据置きのみで, 大きく変化したわけではない。1999(平成10)年改訂の学習指導要領において, 2008(平成20)年1月の中央教育審議会で生活科の課題として4点(①指定校の調査などによると, 学習活動が体験だけで終わっていることや, 活動や体験を通して得られた気づきを質的に高める指導が十分に行われていないことなどが指摘されている。表現の出来映えのみを目指す学習活動が行われる傾向があり, 表現によって活動や体験を振り返り考えるとといった, 思考と表現の一体化という低学年の特質を生かした指導が行われていないことなどが課題として指摘されている。②児童の知的好奇心を高め, 科学的な見方・考え方の基礎を養うための指導の充実を図る必要があるとの指摘もある。③児童の生活の安全・安心に対する懸念が広まる中, 安全教育を充実することや, 自然事象に接する機会が乏しくなっている状況を踏まえ, 生命の尊さや自然事象について体験的に学習することを重視することなどが課題として挙げられている。④小1プロブレムなど, 学校生活への適応を図ることが難しい児童の実態があることを受け, 幼児教育と小学校教育との具体的な連携を検討することも求められている。)が指摘された²⁾。生活科の教育内容及び指導方法は, 児童・生徒の生活環境の変化によって, 常に変化させなければならず, 柔軟性を求められる教科だが, 指摘された内容の1つの解決策としては, 幼稚園・保育園と小学校の連携などによるスタートカリキュラムの作成, 幼・小連携によるクロスカリキュラムによる解

* 宮崎大学教育文化学部

決策の検討及び思案も提案されている³⁾⁻⁶⁾。

一方教育現場では、小・中一貫教育や幼・小・中一貫教育など新たな取組み⁷⁾に対する教育システムの導入が促進されている現状もあり、様々な教育システムの教育現場への導入や教育改善が進められている。一貫教育においては生活科の教科としての教育上の役割・意義に注目しており、これらも軽視できない状況である⁸⁾。

そこで本稿では、2008(平成20)年3月に文部科学省から告知された学習指導要領における改定前と改定後の境目である現時期に、将来の学習指導要領の改訂における参考資料を得ることを目的として、学校現場での教科指導や現場の小学校教諭等対象に、現状の生活科における授業数や教育上の問題点の調査を実施した。これらのアンケート調査の結果と新しい学習指導要領における幾つかの重要な改訂点を比較して、“生活科”の教科誕生から現在まで、生活科における学校現場での問題点を検討した。

2 アンケート調査方法

本アンケート調査では、調査地域を西日本、対象を複数校の小学校教諭等(常勤講師を含む)の各人とし、生活科に関する10項目の質問に対する択一式(一部記述式)による回答とした。アンケート調査質問項目の設定については、2011年度より完全実施されている新しい学習指導要領の「生活科」における内容に特化して問い、現状の「生活科」の授業上で問題を明らかにする内容としている。質問項目は以下の通りである。

問1. あなたの性別をお答えください。

ア. 男性 イ. 女性

問2. あなたの年齢をお答えください。

ア. 20代 イ. 30代 ウ. 40代 エ. 50代 オ. 60代以上

問3. あなたは生活科の授業を担当したことがありますか?

ア. ある イ. ない

問4. 小学校の生活科の教科書を見たことがありますか?

ア. 中身をきちんと見た イ. 少し目を通した ウ. 覚えていない
エ. あまり見たことがない オ. 全く見たことがない

問5. 小学校において生活科の授業は必要だと思いますか?

ア. とても必要 イ. 必要 ウ. どちらでもない エ. あまり必要でない
オ. 全く必要ない カ. 分からない

問6. 小学校の生活科の学習指導要領について理解していますか?

ア. よく理解している イ. 理解している ウ. よく理解していない
エ. 全く理解していない オ. 学習指導要領を見ていない

問7. 小学校の生活科の授業は、もっと授業時数を増やすべきだと思いますか?

ア. とても増やすべきである イ. 増やすべき ウ. どちらとも云えない
エ. 減らすべきである オ. 分からない

問8. 小学校の生活科の授業は、中学校の技術・家庭科の授業と関連があると思いますか?

ア. とてもある イ. ある ウ. どちらでもない エ. あまりない
オ. 全くない カ. 分からない

問9. 生活科の授業において何か学校現場において問題点はありませんか？

ア. カリキュラム内容 イ. 授業時間数 ウ. 分からない エ. 全くない
オ. その他(記述欄:)

問10. 生活科の授業においてどの内容が指導しにくいですか？

ア. 学校と生活 イ. 家庭と生活 ウ. 地域と生活 エ. 公共物や公共施設の利用
オ. 季節の変化と時間 カ. 自然や物を使った遊び キ. 動植物の飼育・栽培
ク. 自分の成長

3 アンケート調査結果及び考察

アンケートに対する回答者数は、107(男性30名及び女性77名;2012年8月25日まで)である。図1は、問2におけるアンケート集計結果を示す。同図より、アンケート調査に協力して頂いた教員の年齢構成は、20歳代が4%及び30歳代が20%、40歳代が42%、50歳代が34%、60歳代以上が0%の回答割合となっている。図2は、問3におけるアンケート集計結果を示す。同図からも分かるように、アンケート回答者の90%以上が生活科の授業経験があると答えており、本アンケート調査は、生活科の現状を把握するには十分に意味のある調査結果であることが云える。

3.1 教科書の必要性

図3は、問4の質問項目におけるアンケート集計結果である。同図より、“イ. 少し目を通した”及び“ウ. 覚えていない”、“エ. あまり見たことがない”、“オ. 全く見たことがない”と回答したアンケート回答率が約30%である。この質問では、小学校の生活科を教える側の教員がきちんと教科書の内容を理解した上で授業を実施しているかを問う質問項目である。なぜこのような質問の経緯に至ったのかは、教科としての生活科そのものが、“児童の身近な生活圏を学習の対象や場とし、児童の体験や具体的な活動を通して「自立への基礎を養う」ことをねらいとしている。”と謳われている¹⁰⁾からである。著者らは、これらの生活科の教育を実践するに当たり、教科書でこれら教育内容を十分に細かく網羅し記述することはかなり困難であると示唆する。小学校生活科の教育内容は、小学校の第1及び2学年において8項目((1)学校と生活、(2)家庭と生活、

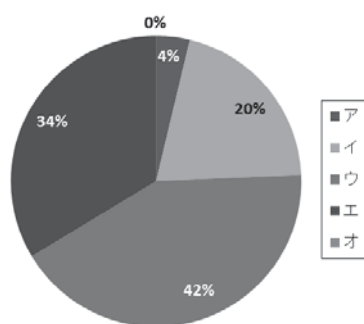


図1. Q2に対するアンケート集計結果

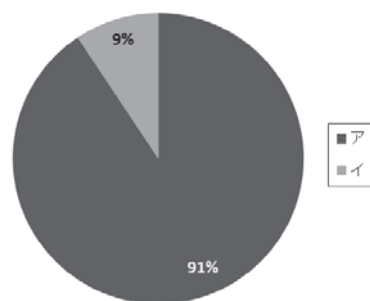


図2. Q3に対するアンケート集計結果

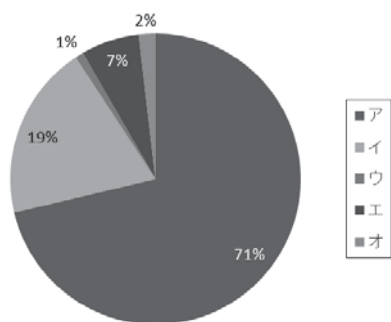


図3. Q4に対するアンケート集計結果

(3)地域と生活, (4)公共物や公共施設の利用, (5)季節の変化と時間, (6)自然や物を使った遊び, (7)動植物の飼育・栽培, (8)自分の成長)で構成されている¹¹⁾。これらの教育内容を踏まえて、生活科の授業内容を検討すると、地域性や学校の周辺環境の現状と非常に深く関連し、フィールド体験や地域社会との連携が必要なカリキュラムとなっている。同様に、地域性や伝統・文化、地域社会・環境などを考慮すると全国統一の教科書でこれら学習内容を達成できているのかを問いただす必要性もある。アンケート集計結果からも分かるように、学校現場の生活科の教科書については、全国で統一された1つの教科書では、小学校の生活科教育が十分に活かされていない点が1つの大きな課題だと考える。今後は、生活科の教科書の内容について、縦長の日本の国土では地域社会・環境や生活環境も大きく異なるため、日本の全体的な生活科の教育指導上の問題点を十分に検討しなければならない。

3.2 生活科の必要性

図4は、問5の質問項目におけるアンケート集計結果である。同図より、“ア. とても必要”及び“イ. 必要”と回答したアンケート回答率は約80%である。そのため、現状の教育現場の小学校教諭等においては、生活科はとても重要な教科だと認識されている。同様に、“ウ. どちらでもない”及び“エ. あまり必要ではない”と回答したアンケート回答率は8%であった。教科の設置として一番歴史が浅い生活科の必要性が教育現場に根強いことは、教科の教育内容やカリキュラムについては小学生に対する教育効果としてはとても重要な教育的意義あるものとだと考える。だが生活科は、小学校低学年の理科及び社会科を廃止し新たな教科として誕生した経緯はあるものの、あまりこれらの教科との関連性を重要視してしまうことにより、生活科としての教科の本質的な重要性及び必要性が失われてしまう恐れがある。新福ら(1991年)は、生活科の他教科との関連性について、「あくまでも理科そのものであってはならないし、また社会科そのものであってもよくないのであって、生活科は生活科としての独自性をもたなければ一教科としての性格が問われることになるであろう¹²⁾。」と述べている。そのため、“生活科”教科設置後、2度の学習指導要領の改訂において、教育内容も徐々に時代の教育ニーズに合わせて変化している。だが、これだけグローバル化が進む現代社会において、更なる時代の教育ニーズに対応し、小学校教育において生活科の教科としての必要性を明確に示すことができなければ、今後の教科の存続は難しいものと考えられる。これは生活科に限らず他教科においても同様のことが云える。

3.3 学習指導要領の理解

図5は、問6の質問項目におけるアンケート集計結果である。同図より、“ア. よく理解している”及び“イ. 理解している”と回答したアンケート回答率が62%である。また同様に、“ウ. よく理解していない”及び“エ. 全く理解していない”と回答し

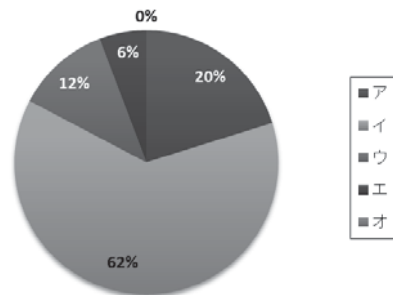


図4. Q5に対するアンケート集計結果

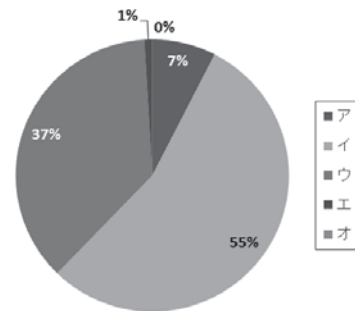


図5. Q6に対するアンケート集計結果

ている教諭等の回答率が38%であった。そのため、40%程度の教諭等が生活科の学習指導要領を十分に理解していないことになる。だが、前述した問3の質問項目において、“あなたは生活科の授業を担当したことがありますか？”との問いに対して、約10%の教員等が生活科の授業担当経験がなく、同様に問5の質問項目にて、“小学校において生活科の授業は必要だと思いますか？”との問いに対して約21%が“ウ. どちらでもない”及び“エ. あまり必要でない”と回答している。これらの教員等の回答が問6の回答結果においても大きく影響しているものと示唆する。2008年3月に改訂された学習指導要領では、生活科が新設されて3度目で中央教育審議会の答申の課題より“具体的な活動や体験を通して人や社会、自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身について考えさせると共に、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせるといったその趣旨の一層の実現を図るために、人や社会、自然とかかわる活動を充実して、自分自身についての理解などを深めるよう改善を図る¹³⁾。”と提言された。永田ら(2007年)は、これに伴い生活科の学年の目標中にて、「目標(1)においてそれらに愛着をもつ、目標(3)において人々と気付きという文言が付け加えられた。それらに愛着をもつとは、身近な人々や場所、公共物などに慣れ親しみ、それらに心がひかれ、離れがたく感じることで、地域の人々や公共物に繰り返しかかわることで様々なことに気付いたり、慣れ親しんだりすることが必要である。知的な気付きとは、児童が生活や学習に対して一層意欲と自信をもって取り組んでいくようになる土壌であり、楽しんで終わるといった活動ではなく、そのあとの学びが広がり、深まっていく契機となる活動が必要である¹⁴⁾。」と述べている。学習指導要領の改訂により、生活科の学習指導要領の内容も変更点が生じていることは学校現場の教諭等においては十分に留意しなければならない。

3.4 授業時数

図6は、問7の質問項目におけるアンケート集計結果である。同図より、“イ. 増やすべき”と回答したアンケート回答率が全体の83%であった。現状の生活科の授業時数においては、現場の教諭等は増加するべきとの意見であることが分かる。生活科の文部科学省が示している現状の授業時数は、総時数は207時間(週時間数当たり小学校1学年(3)及び小学校2学年(3)コマ数)であり、小学校の教科の中で国語(1461時間)・社会(365時間)・算数(1011時間)・理科(405時間)・音楽(358時間)・図画工作(358時間)・家庭(115時間)・体育(597時間)・道徳(209時間)・特別活動(209時間)・総合的な学習の時間(280時間)・外国語活動(70時間)の中で総授業数は3番目に少ない教科である¹⁾。著者らの考察としては、これだけ小1プロブレムや小学校の低学年クラスにおける学級崩壊、教員の資質の低下など様々な問題¹⁵⁾⁻¹⁷⁾が多発している中で、小学校入学時に校種及び教育方針の違う保育園や幼稚園から新生児を小学校の教育課程ごとに統一して教育することは確かに困難な課題だと思われる。小学校の生活科は、具体的な活動や体験を通しての体得を中心とした教育カリキュラムであるために、校種の違う幼稚園及び保育園を卒業した小学生が一緒に授業に取組みやすいために、現場の教諭等は更なる授業数の増加を求めているものと推察される。最後に“エ. 減らすべきである”及び“オ. 分からない”と回答したアンケート回答率は、それぞ

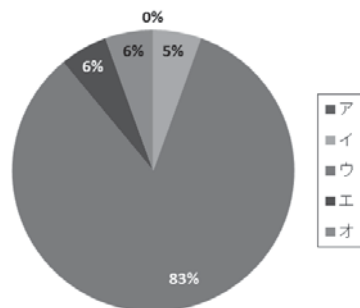


図6. Q7に対するアンケート集計結果

れ回答率全体の6%であった。この集計結果から分析しても生活科の必要性は見受けられないことが明らかとなった。

3.5 中学校技術・家庭科との関連

図7は、問8の質問項目におけるアンケート集計結果である。同図より、“ア. とてもある”及び“イ. ある”と回答したアンケート回答率は全体の39%であった。本項目は、各校種(小学校及び中学校)に単独に存在する教科の連携性を問う質問である。その結果、中学校の技術・家庭科との関連性を40%程度が必要としている。だが同様に、“ウ. どちらでもない”及び“エ. あまりない”と回答したアンケート回答率は全体の47%であり、互いの回答において4割を占める意見が対立する結果となった。今後の教育界において、小・中連携や小・中一貫校の取組みが促進する中で、各校種に単独に存在する教科及び他教科との連携(クロスカリキュラム等)をどのように取組むのかはとても重要な課題であると考えられる。例えば、図画工作においても美術との連携は大きい、小学校の工作教育が充分に行われていない現状¹⁸⁾も挙げられる。2008(平成20)年3月の新しい学習指導要領の改訂において他教科との連携及びクロスカリキュラム¹⁹⁾⁻²¹⁾等の検討を十分に行うことが明記されているため、単独教科の他校種との連携は今後も教育界においての重要な課題であると示唆する。

3.6 学校現場における問題点

図8は、問9の質問項目におけるアンケート集計結果である。同図より、“ア. カリキュラム内容”と回答したアンケート回答率は全体の31%である。この点は、前述した問6の質問項目のアンケート集計結果からも分かるように、十分に生活科の学習指導要領などを理解していない点が回答結果に大きく反映されているものと考えられる。同様に、“ウ. 分からない”及び“エ. 全くない”と回答したアンケート回答率は全体の約50%であり、半数の教諭等があまり現状の生活科の授業において大きな問題点が無いと考えている。そのため、生活科が小学校教育の中で教科の内容が十分に理解されており、小学校教育上の機能を十分に有しているものと判断できる。最後に、“オ. その他(記述欄:)”と回答したアンケート回答率は全体の8%であった。その記述回答の中では、例えば、“地域素材の発掘と活用”及び“地域の特色を活かした活動にするための工夫”など地域の環境や地域性に関する回答が多く目立った。

図9は、Q10の質問項目におけるアンケート集計結果である。同図より、“ア. 学校と生活”及び“イ. 家庭と生活”、“ウ. 地域と生活”、“エ. 公共物や公共施設の利用”、“オ. 季節の変化と時間”と回答したアンケート回答率は、それぞれが全体の約12~19%となった。同様に、“カ. 自然や物を使った遊び”及び“ク. 自分の成長”と回答したアンケート回答率は全体の2%及び7%とそれぞれ低い回答率である。これら2項目においては、生活科

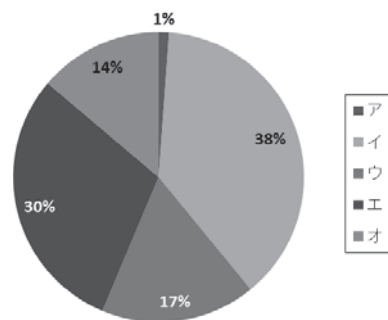


図7. Q8に対するアンケート集計結果

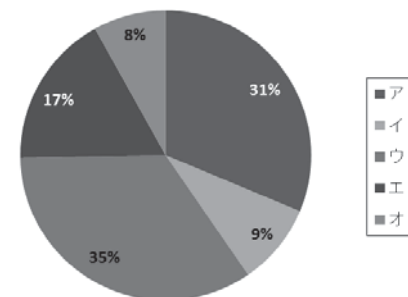


図8. Q9に対するアンケート集計結果

の授業の中で一番取り組みやすい内容だと思われる。特に“ク. 自分の成長”において松本ら(2003年)は、“1学年終末の単元設定で、年度の変わり目における活動機会や場所の制限、時数の不足などの理由から、単に活動をこなすだけの単元に陥りがちになることが否めない”と述べている²²⁾。このような現状も影響しているのかもしれない。最後に、“キ. 動植物の飼育・栽培”と回答したアンケート回答率は32%と全体的に高い回答率となっている。稲葉(2011年)は、“中学校技術科教育の生物育成の教育において、中学校教員に対して生物育成技術の指導

における難易度のアンケート調査を実施しているが、専門性の高い中学校教員においても約75%程度が指導上「難しい」や「比較的難しい」と答えたと述べている²³⁾。このような動植物の飼育・栽培の指導上の問題に加えて、天候や授業時間外の飼育などの問題からも、動植物の飼育・栽培の内容が指導しにくいという回答が多かったものと推察される。

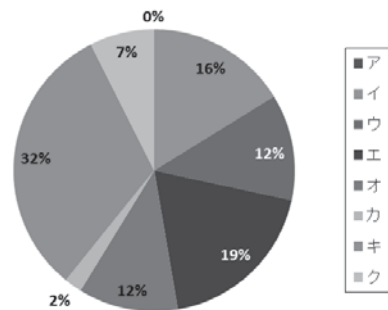


図9. Q10に対するアンケート集計結果

4 むすび

本稿では、1989年に小学校の生活科が新設されて、2回目の学習指導要領における生活科のカリキュラムの変更の時期点での小学校教諭等に対し生活科の現状と教育上の問題点を明確にするための10項目のアンケート調査を実施した。その結果、特に小学校における生活科の必要性及び小学校教育での教育的効果での重要性が明らかとなった。だが、小学校の生活科の授業内容そのものが、地域性や地域環境に大きく影響または関連する教育内容であるために、日本国内での統一された授業内容や教科書では授業が十分に対応できない点も明らかとなった。2008年に告知された学習指導要領の改訂により、他教科との連携や校種の違う教科間の連携を十分に行うことを図ることが示されている¹⁾。そのことから、本アンケート調査結果で中学校の技術・家庭科との関連性が十分にあると考える小学校教諭等が多いことが明らかとなり、生活科と技術・家庭科の校種の違う教科間での連携は十分に今後の学習指導要領の完全実施に伴って検討していく必要があると考える。

小学校における生活科は、低学年に導入する必要性と小1プロブレムやスタートカリキュラムの問題等から重要な教科であることが分かった。今後も時代の教育ニーズに答えて生活科の授業内容も十分に検討しながら教科としての教育の本質を十分に見据えて更なる発展に期待したい。

最後に、本研究の内容は、2012年6月9日(土)～10(日)の間に行われた日本生活科・総合的学習教育学会第21回大会(徳島大会)において、湯地敏史・藤元嘉安・岡村好美:「小学校教諭対象の生活科へのアンケート調査」、自由研究発表、通番52、部会会場13において発表した内容を十分に精査してまとめたものである。

本研究の一部は、宮崎大学教育文化学部における文部科学省 概算要求特別経費(地域貢献機能の充実)「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践」(H23～25年度)の事業の取組みの一環である。

参考文献

- 1) 文部科学省：『小学校学習指導要領解説生活編』，日本文教出版(2008)
- 2) 中央教育審議会 初等中等分科会 教育課程部会(第4期第12回)：「生活科の現状と課題，改善の方向性(検討素案)」，議事録・配布資料 4-1(2007)
- 3) 佐久間敦史：「大学と附属学校園との連携について= 幼児教育と小学校「生活科」の接続=」，大阪教育大学教科教育学研究会 教科教育学論集，No.11，pp.3-4 (2012)
- 4) 高階玲治・山極 隆・押谷由夫・児島邦宏・佐藤郡衛・茅野敏英：『実践 クロスカリキュラム—横断的・総合的学習の実現に向けて』，図書文化社 (1996)
- 5) 篠原孝子・田村 学：『こうすればうまくいく! 幼稚園・保育所と小学校の連携ポイント』，ぎょうせい(2009)
- 6) 佐藤広志・進藤正洋・田上由雄・成田信子：「教師の資質能力に関する調査—小学校予備調査の結果分析=」，関西国際大学教育総合研究叢書 No.1，pp.63-93 (2008)
- 7) 助川晃洋・藤森智子・後藤和之：「幼稚園と小学校における「人とのかかわり」を主題とした教育実践：幼小連携一貫した道徳教育の実現可能性を検討するために」，宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要，No.20，pp.71-82 (2012)
- 8) 福應謙一：「平成20年改訂による生活科の「理念の構造化を図った」学習指導についての一考察」，生活科・総合的学習研究，No.10，pp.49-58(2012)
- 9) 塩原孝茂・土井 進：「生活科における自然体験の意義と改善の方向」，信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要『教育実践研究』，No.3，pp.21-30 (2002)
- 10) 菅 道子：「『生活科』における音楽の教材開発の可能性—歴史にみる音楽の合科・統合のカリキュラム編成の試み—」，和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要，No.14，pp.169-177 (2004)
- 11) 新福祐子・早瀬由利子：「移行期における生活科の実態= 大阪市内小学校教員の調査結果より=」，大阪教育大学紀要第Ⅱ部門，第39巻，第2号，pp.115-129 (1991)
- 12) 野田敦敬：「生活科の改善の方向性への考察—中教審教育課程部会「検討素案」を受けて—」，生活科・総合的学習研究 5巻，pp.7-14 (2007)
- 13) 永田成文・別府志保：「生活科において求められる学力の変遷：社会とのかかわりに焦点をあてて」，三重大学教育学部研究紀要，自然科学・人文科学・社会科学・教育学，No.58，pp.153-167 (2007)
- 14) 栗原昭徳・桂 聖・河合鎮徳・二宮美穂：「生活科授業における指導の独自性と共通性—附属山口小1年，桂授業「外国の〇〇さんとなかよし—」の分析」，山口大学教育学部研究論叢 (第3部) 研究論叢，芸術・体育・教育・心理，No.51，pp.91-118 (2001)
- 15) 佐藤 真・棕田善之：「子どもの視点を取り入れたスタートカリキュラムの開発」，兵庫教育大学研究紀要，第39巻，pp.225-231(2011)
- 16) 久野弘幸・渡邊沙織：「知識基盤社会に対応する学力観に関する研究」，愛知教育大学教育実践総合センター紀要No.12，pp.77-86 (2009)
- 17) 加藤敬之：『第二次世界大戦後における日本の小学校における工作教育に関する一考察—瀬死の原因を探る—』，技術教育学の探究，第6号，pp.51-59 (2009)
- 18) 有本昌弘：「教育課程(カリキュラム)評価における統制と開発—1980年代一研究開発学校でのカリキュラムのアセスメントによる評価の再評価を通じて—」，国立教育政策研究所紀要，第134集，pp.31-58 (2005)
- 19) 白樫 静枝：「生活科指導法Ⅰ—他教科・他領域との関連を視野に入れた総合的生活科の横断的カリキュラムによる生活科と学力との相関関係についての一考察—」，九州ルーテル学院大学紀要VISIO research reports，No.38，第62巻，pp.79-106 (2008)

- 20) 野田敦敬：「生活科・総合的学習の果たすべき役割～中教審教育課程部会「審議経過報告」を受けて～」, 生活科・総合的学習研究, No.4, pp.9-16(2006)
- 21) 松本謙一・原 栄子：「成長の自覚を促す単元設定についての実践的考察：小学校第1～2学年生活科単元「ようこそ！新1年生」から」, 富山大学教育実践総合センター紀要, No.4, pp.25-33(2003)
- 22) 稲葉健五：「学習指導要領の改訂に伴う生物育成技術の扱いについて～中学校技術科担当教員に対するアンケート調査～」, 茨城大学教育実践研究, No.30, pp.67-75 (2011)

付記

1986(昭和61)年に小学校低学年の教科に関する調査研究協力者会議の「審議のまとめ」の中で「生活科(仮称)」の新設を盛り込んだ提言が成された^{引用文献1)}。それから1989(平成元)年3月15日の学習指導要領告示において小学校低学年における社会と理科の廃止により小学校低学年に生活科が新設^{引用文献2)}された。学習指導要領(平成元年告示)では戦後5回目の全面改定であったが、歴史的背景からも教科の改廃及び新設科目の設置は教育的大きな改革であった。

元々の生活科の設置における準備段階としては、1983(昭和58)年の中央教育審議会の低学年の教科構成のあり様をめぐって低学年の教科構成について多くの議論が行われた^{引用文献3)}。その中で、小学校の低学年における合科的な指導を更に発展させて、小学校低学年における生活科の設置は重要であること等が議論された。これらの生活科設置における背景には、宮崎大学教育学部附属小学校(現宮崎大学教育文化学部附属小学校)において、1980～1981(昭和55～56)年度に子どもの側に立った「合科的な指導の研究」及び文部省(現文部科学省)の開発研究の指定を受けて1984～1986(昭和59～61)年度に「生活科の指導」を構想し単に教科指導についての研究だけではなく、これからの低学年の指導のあり方を見通した内容について研究を行っている。これらの研究実践により、生活科は以下に述べる6点を基本的な教育課程における教育目標とし設定している^{引用文献4)}。

○児童の生活(1日のすべての生活)を基礎にすえ、問題発見および解決処理する直接体験の場を広く地域社会にまで求める。

○豊かに感じ、正しく考え、確かな行なう感動体験や目的、実践的な体験活動の場が計画的に、かつ、継続的に組み入れられるようにする。

○児童の心身の発達を考慮し、自己追及および他との協同追求が十分保障される交流の場、ならびに、異年齢の活動の場を構成する。

○総合的な生活体験を通して、基本的な生活習慣や生活技能を、具体的・実際に指導するようにする。

○生活技能については、基本的な生活習慣を形成する要素として位置づけを行ない、生活科の目標・内容のなかに直接盛り上げていくことはしない。

○学校教育を核にして、家庭および地域・社会教育との有機的な関連を図りながら、教師の立場・親の立場を明確にして指導事項を決定し、指導に一貫性をもたせる。

このように生活科では、自立への基礎を培うことを究極のねらい^{引用文献5)}として、社会や地域環境及び身近な自然などと関わりをもたせることを主な目的とした教育課程が計画されている。だが前述したように、2008(平成20)年の学習指導要領の改訂に先立ち、2008(平成20)年1月の中央教育審議会の答申による生活科の課題を基にして、2008(平成20)年3月の新しい学習指導要領の改訂では、生活科の教育目標として以下の5点^{引用文献6)}が改められた。

①気付きの明確化と気付きの質を高める学習活動の充実・・・この内容については、従前の改訂と同様であるが、気付きの質を高めるため、見付ける、比べる、たとえるといった具体的な学習活動を例示している。

②活動や体験したことを言葉や絵で表す表現活動を一層重視する・・・活動や体験したことを振り返り、自分なりに整理したり、そこでの気づき等を他の人たちと伝え合ったりして学習活動を充実する。

③中学年以降の理科の学習との連続性を視野に入れる・・・児童が自然の不思議さや面白さを実感するよう、遊びを工夫したり遊びに使うものを工夫して作ったりする学習活動を充実する

④安全な登下校の重要性、自然の素晴らしさや生命の尊さを実感する指導を充実する・・・通学路を調べ、安全を守ってくれる人々に関心をもつ。また生命の尊さを実感させるため、自然に直接触れる体験や動植物を継続的に育てることを重視する。

⑤合科的・関連的な指導の一層の充実を図る・・・幼児教育から小学校への円滑な接続を図る為、他教科との合科的・関連的指導の充実を図る。また、児童が自らの成長を実感できるように、低学年児童が幼児と一緒に学習活動を行うことなどに配慮する。と述べられている。

このように生活科は、新設後2回の学習指導要領の改訂により現在の姿の教科“生活科”に至っている。この間にも1999(平成10)年の学習指導要領の改訂では、小学校等の新設科目として「総合的な学習の時間」が設置され、小学校学習指導要領解説(生活編)においても具体的事項として、「総合的な学習の時間」との関連性を配慮することを述べている^{引用文献7)}。そのため、生活科は単に小学校の第1・2学年における教育のみならず、新設教科としての歴史は浅いが、他教科との連携を深めなければならない特別な教科であることも十分に理解しておかなければならない。

引用文献1) 松田典子・生野金三：「生活科の研究～生活科誕生と学習指導要領の変遷～」，実践女子大学 生活科学紀要，第49号，pp.167-181(2012)

引用文献2) 波多野 達二：「生活科の成立過程と現状—総合的な学習の時間との関連を中心に—」，京都教育大学教育実践研究紀要，第11号，pp.135-144(2011)

引用文献3) 谷口雅子：「日本における生活教育の研究(1)」，福岡教育大学紀要，第39号，第2分冊，pp.105-123(1990)

引用文献4) 宮崎大学教育学部附属小学校：『生活科はこうすればどうだろうか 生き生き体験活動・実践』，北大路書房(1990)

引用文献5) 谷坂 明代：「小学校の生活科の現状と課題(近畿支部特集：「理科教育における授業の意義)」」，物理教育 No.47(5)，pp.274-277(1999)

引用文献6) 野田敦敬：「学習指導要領の生活科改訂点についての解説と考察」，生活科・総合的学習研究，No.6，pp.143-150(2008)

引用文献7) 文部省：『小学校学習指導要領解説 生活編』，日本文教出版(1999)